

第109期 中間株主通信

2020.4.1-2020.9.30



皆さまと

東海東京フィナンシャル・ホールディングスを
結ぶ情報ホットライン

20周年

未来をつなぐ、 心をむすぶ。



東海東京フィナンシャル・ホールディングス

株主の皆さまへ

To Our Shareholders



グループ誕生20周年を
マイルストーンに、
独自の経営戦略で、
証券・金融市場の未来を
切り拓く「新時代の旗手」を
めざしてまいります。

代表取締役社長 最高経営責任者

石田 建昭

Q 2020年10月1日に、
東海東京フィナンシャル・グループは
誕生20周年を迎えました。
現在のお気持ちをお聞かせ願います。

A 変化する時代のもと、変革を積み重ねて
同業他社を凌駕する成長を実現しました

めまぐるしい変化を経験した20年であったと感じています。20年前と現在の証券会社の業績ランキングを見ますと、5社が経営統合などで消滅し、1社はメガバンクグループの一員となって社名を変えました。残る4社の営業収益の推移を比較すると、東海東京フィナンシャル・ホールディングスが他社と比較して飛躍的な伸長率を記録しています。グループが誕生して20年、私が当社の経営に携わってから16年、当社グループが事業環境や市場動向に的確に対応し、変革を積み重ねてきたことが、めざましい成長をもたらした最大の推進力となったと思っています。その過程で株主の皆さまや数多くのお客さま、事業提携いただいている方々のご支援があって、成し得た成果であったと考えています。

Q 20周年を機にコーポレートスローガンを
制定されました。

A 未来を切り拓く進取の気性と、
私たちを支えてくださる多様な「仲間」との
強固な絆をスローガンとして表現しています

<未来をつなぐ、心をむすぶ。>というコーポレートスローガンには、私たちの2つの思いを託しました。一つは、過去20年と同様に、これからも常に未来に視線を据えて、進取の気性で新しい時代を築いていくという決意です。もう

一つは、どれだけ社会のデジタル化が進み、AIが高度化しても、時代をつくっていくのは人間だということです。東海東京は仲間を大切にする企業文化を育んできました。その「仲間」である社員、株主さま、取引先や提携先の皆さま、そして多くのお客さまとの絆をさらに強固なものにして、広く社会に貢献する企業グループでありたい、そういう思いで「心をむすぶ」という言葉を選びました。コーポレートスローガンのデザインは、無限記号で「つながる」イメージを表現しています。

Q 2021年3月期上期(2020年4月1日から9月30
日まで)の資本市場の動向と
東海東京フィナンシャル・グループの
事業環境はいかがでしたか。

A 外部環境が急激に変化するなか
前年同期を上回る業績を達成しました

短期間のうちにビジネス環境が急激に変化する困難な半期となりました。とくに4月から5月の前半にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大と緊急事態宣言の発出により、営業活動を大きく制限せざるを得ず、業績的にも厳しい状況が続きました。しかし5月の後半以降は、投資家の蓄積されていたエネルギーが解放されたことで市況も安定的に推移し、それに伴って当社の業績も回復してきました。経済活動が停滞するなか、当社に対して、次に購入すべき金融商品についてのアドバイスを求める投資家の方々も増えてきました。先行き不透明な経営環境のなかで模索を続け、次への展望を拓いてきた6ヵ月間であったと振り返っています。

株主の皆さまへ

To Our Shareholders

Q 新型コロナウイルスの感染拡大に対して、御社ではどのような対応策を進めてくれましたか。

A 万全の感染対策と並行して、リモートワークに対応した社内インフラの構築を進めています

取り得る最善の感染防止対策を講じるのは当然のこととして、とくに強調したいのはリモートワークなどの新しい働き方を支える社内インフラの構築に注力したことです。在宅勤務や時差通勤を促進するとともに、お客さまとのコミュニケーションにおいてネット環境やモバイルツールの活用にも積極的に取り組みました。また2020年6月には、全社からメンバーを選んでリモートワーク推進のためのプロジェクトチームを立ち上げ、社内インフラ構築とともに今後の就業スタイルとして、例えば副業の解禁や週3、4日勤務制の導入なども論議しています。

当社グループでは2年ほど前から専門性に重点を置いた人事・評価システムの確立に力を注いできました。リモートワークが一般化するこれからの時代、当社グループが運営するジョブ型の人事・評価制度は従来以上に機

能するものと期待しています。

Q 経営計画「New Age's Flag Bearer 5 ～新時代の旗手～」は今期4年目を迎えています。現在の進捗状況を教えてください。

A 顧客セグメント別戦略や提携合併証券など計画の進捗に確かな手応えを感じています

本経営計画では、リテール顧客セグメント別戦略の独自性追求や、マーケット部門の強化を核とする法人トライラテラルの拡充、提携先銀行や出資先・同業他社等へ当社のビジネスモデルと金融機能を提供するグレート・プラットフォームの構築など、従来の証券・金融の枠組みに囚われない革新的な戦略を打ち出しました。上期もこれらの戦略・施策を着実に遂行し、その結果として当期の連結業績は前年同期比で改善しています。また現在7社ある提携合併証券がグループ収益に安定的に寄与し、堅調な回復・伸びを示してくれていると実感しています。経営計画のビジョンと目標の達成に確かな手応えを感じているところです。

デジタル戦略で証券投資の幅と間口を広げます ～金融のデジタル化に対する取組みの実例～

資産形成層向けフィンテックサービス

おかねのコンパス



- 家計簿
- 資産管理アプリケーション
- ライフプランニング
- おつり投資
- ロボアドバイザー
- 保険・年金管理

スマホ専門証券



- 株式／投資信託／債券
- ポイント投資
- 暗号資産・地域通貨
- セキュリティ・トークン
- 証券担保ローン／無担保ローン
- 銀行スイープ機能

Q 今後の中長期的な成長戦略を
ご紹介ください。

A デジタル、アライアンス、富裕層—
3つのキーワードで次の成長をめざします

ポイントは3点あります。第1は金融のデジタルイゼーションに対する取り組みです。当社グループは、スマートフォン専業証券の設立やシンガポールのデジタル証券取引所への日本国内の不動産を裏付けとするセキュリティ・トークンの上場実証実験を行うなど、業界に先駆けてデジタル化への積極対応を進めています。こうした経営姿勢と取り組みが高く評価され、2020年8月には経済産業省と東京証券取引所が主催する「DX注目企業2020」に選ばれています。今後も先進のデジタルインフラを基盤としつつ、お客さまの心をとらえるサービスを提案・発信していきたいと考えています。

第2のポイントは地方銀行との連携強化です。第二地方銀行を含めた新たなアライアンスの可能性を検討する一方、提携合併証券においても、デリバティブをはじめとした質の高い金融商品を法人のお客さまに販売することや地方の富裕層のお客さまをターゲットとした新たな金融サービスの開発を進めていく計画です。こうした先駆的な施策を通じて提携先地方銀行との関係をさらに強化し、地方金融マーケットのリーダーとしての地位を確立したいと考えています。

最後のポイントは富裕層向けビジネスの進化です。東海東京証券が名古屋と東京で展開し、他部門をはるかに上回るスピードで預かり資産を伸ばす「オルクドール」をさらに発展させ「オルクドールソサエティー」を形成したいと考えています。スタートアップ企業の経営者や既存会員のファミリーなどが集う環境を用意し、金融以外にも含めたハイレベルなサービスを提供することで、富裕層ビジネスを一層拡大します。

Q 最後に株主の皆さまにメッセージを
お願いします。

A 持続可能な企業グループの創造と
株主価値の最大化を追求していきます

過去20年、当社グループが継続的な成長を実現できたのは、株主さまをはじめ、多くのステークホルダーのご支援のたまものと深く感謝申し上げます。この感謝の思いをかたちにすべく、2021年3月期の中間配当金は、1株当たり、普通配当6円、20周年記念配当2円の合計8円とさせていただきます。

当社グループは今後も、経営計画の確実な前進によりビジネスモデルの高度化を図ると同時に、SDGsへの積極的な取り組みを通じて社会に貢献していきます。そして、持続可能な企業グループの創造と株主価値の最大化を追求し、証券・金融ビジネスの明日を切り拓く「新時代の旗手」をめざしてまいります。株主の皆さまには倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



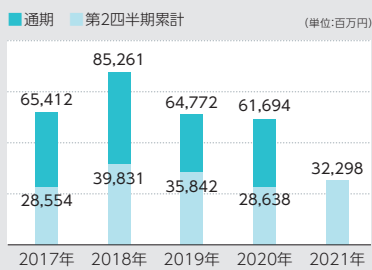
財務ハイライト(連結)

Financial Highlights

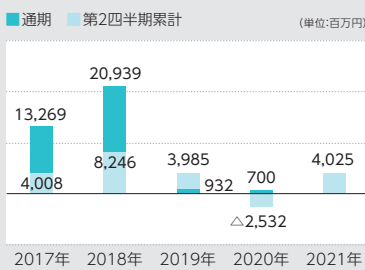
収益・利益のポイント

- 営業収益は、前年同期比12.8%増。経常利益は前年同期の25億32百万円の赤字から40億25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比318.5%増の26億98百万円となりました。
- 営業収益の内訳は受入手料は10.5%増、トレーディング損益は15.4%増、金融収益は8.1%増とすべての項目で前年同期比で増加となりました。

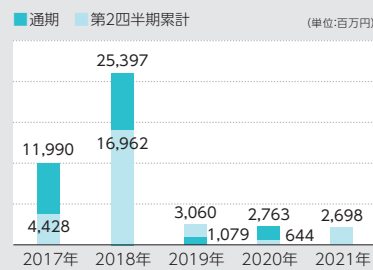
営業収益



経常利益



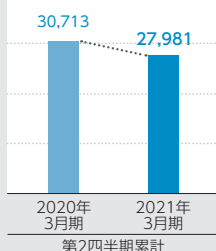
親会社株主に帰属する当期純利益



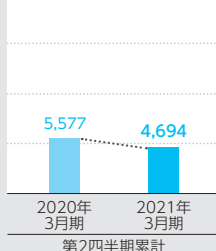
費用のポイント

- 販売費及び一般管理費は、全体として8.9%減の279億81百万円となりました。
- 取引関係費は提携合併証券からの外債販売の取次ぎ量に連動する支払手数料の減少等から前年同期比で15.8%減少し、46億94百万円となりました。

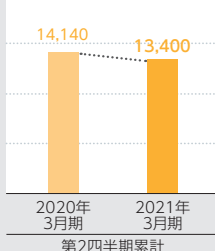
販売費及び一般管理費



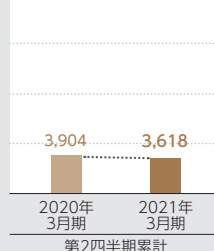
取引関係費



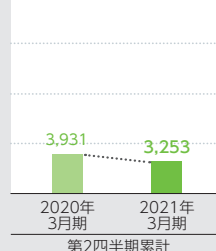
人件費



不動産関係費



事務費



データで見る東海東京フィナンシャル・ホールディングス

Shareholder Return

指標(連結)

		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期
		(中間期)	(年間)	(中間期)	(年間)	(中間期)	(年間)	(中間期)	(年間)	(中間期)
1	1株当たり当期純利益(円)	16.8	45.7	64.8	97.2	11.8	4.1	2.5	11.0	10.8
	1株当たり配当金(円)	12.0	26.0	14.0	38.0	12.0	16.0	4.0	8.0	8.0
2	配当性向(%)	71.2	56.9	63.2 ^{※1}	69.7 ^{※1}	101.3	382.8	156.2	72.5	73.6
3	配当利回り(%) ^{※2}	4.9	4.5	4.2	5.2	3.7	4.0	2.7	3.3	5.9

※1 統合に係る連結会計上の一過性損益である「負ののれん発生益」を除いて算出 ※2 配当利回りは各期末の株価に基づき算出、また中間期については年率換算値

配当金

当中間期の配当金は1株当たり普通配当6円に当社グループ誕生20周年の記念配当2円を加えた8円とさせていただきます。これからも、内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ適切な配当を実施することを基本としてまいります。

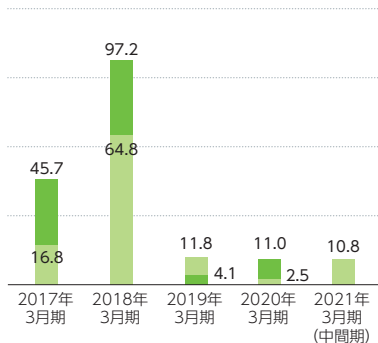
1 1株当たり当期純利益とは?

1株当たりの利益。1株当たり最終的にいくら利益があったかを表します。

1株当たり当期純利益 (単位:円)

10.8円 | 前年同期比 +432% 

■ 通期 ■ 第2四半期累計

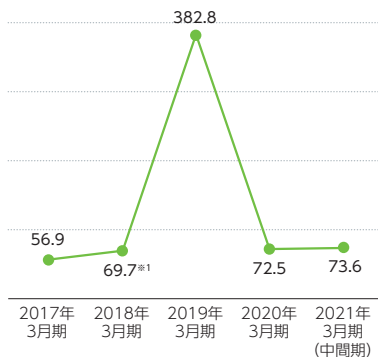


2 配当性向とは?

企業の利益(親会社株主に帰属する当期純利益)に対する配当金総額の占める割合のこと。

配当性向 (単位:%)

73.6% | 前年同期比 △82.6pt 

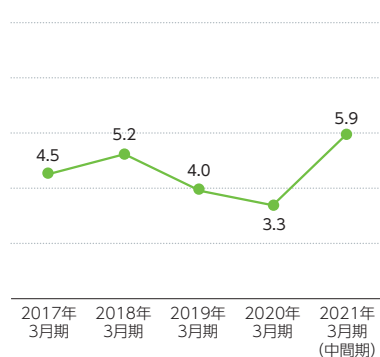


3 配当利回りとは?

株価に対する年間配当金の割合のこと。

配当利回り^{※2} (単位:%)

5.9% | 前年同期比 +3.2pt 



※1 統合に係る連結会計上の一過性損益である「負ののれん発生益」を除いて算出 ※2 各期末の株価に基づき算出、また中間期については年率換算値

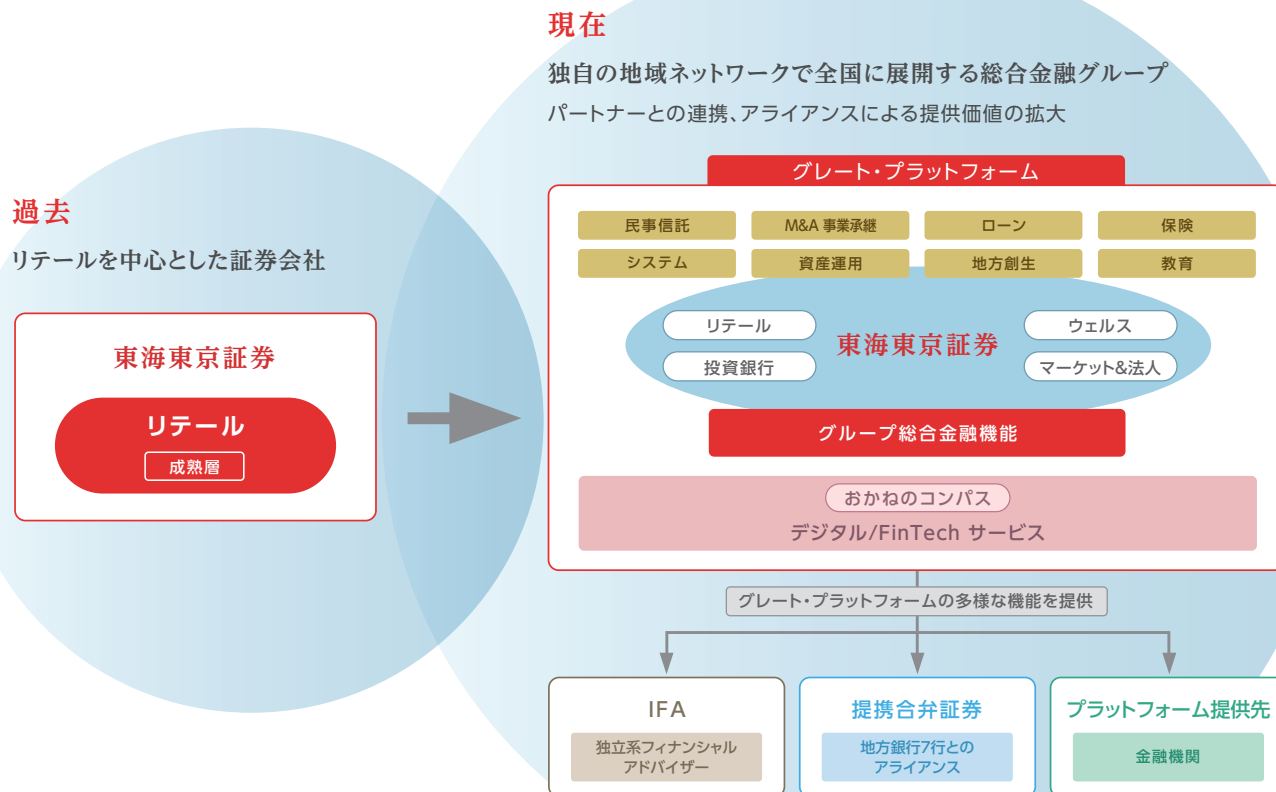
東海東京フィナンシャル・ホールディングスの20年の歩み

History

ビジネスモデルを変革し続けてきた20年

2000年代初頭の当社(当時の東海東京証券)のビジネスモデルはリテール事業が中心で、市況の影響を受けやすい収益構造でした。安定した収益を継続して創出するため、ビジネスポートフォリオの多角化と商品・サービスの多様化など「総合金融業」への変革に取り組み、有力地方銀行や全国各地の証券会社とのアライアンスをベースとした証券ビジネスのプラットフォーム構築・提供など、独自のビジネスモデルを構築してきました。

今後は、デジタル/FinTechサービスなどさらに拡充した機能をプラットフォーム先に提供することで、金融マーケットにおける「第3極」を形成する総合金融グループへの歩みを進めていきます。



東海東京フィナンシャル・ホールディングスのSDGs

SDGs

当社グループのサステナビリティに立脚したSDGsへの貢献を宣言いたしました

金融・資本市場において行える社会課題解決や社員の健康、地域貢献など当社グループのサステナビリティ（持続可能性）と中長期的な企業価値向上を立脚点にしつつ、国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の達成にむけた取組みを推進するため「SDGs宣言」を制定いたしました。



SDGs宣言

東海東京フィナンシャル・グループは、国際連合が提唱する「SDGs」の趣旨に賛同し、経営理念である「金融機能の担い手として、お客さまの資産形成や資本の充実に貢献する」事業活動を通じて常にイノベティブであるとともに、地域・人・地球環境を大切にし、持続可能な社会の実現をめざします。

優先すべき重要課題		主な取組み事例
1 健康 	● 地域の皆さまや社員の健康促進と維持 ● 社員が健康で生き活きと働く環境の整備	● 健康経営 CHO、健康経営推進協議会の設置 ● 医療相談サービス ● スポーツ支援
2 教育と働き方   	● 多様な人材が多様な環境で活躍できる職場環境の整備 ● 社員の専門性向上のための教育支援	● 人事制度改革 ● MBA取得制度、階層別研修 ● 専門分野の明確化と専門教育 ● シニア社員および女性社員の活躍推進 ● テレワーク・定時退社の促進 ● ハラスメント防止宣言
3 金融イノベーション  	● 先進的な金融サービスの提供による多様化するニーズへの対応 ● 次世代層、資産形成層、デジタルシニア等へのサービス拡大	● 資産管理アプリ「お金のコンパス」 ● スマホ専業証券の設立 ● ブロックチェーン ● 証券担保ローン
4 地域経済   	● 地域経済の活性化、地方創生	● 有力地方銀行との連携強化による地方創生 ● 各種セミナー、イベントの開催 ● 事業承継サポート、M&A仲介機能の強化 ● 東海東京財団を通じた地域社会への助成活動
5 環境保全  	● 環境に配慮した持続可能な社会づくりの支援 ● CO₂排出量削減	● グリーンボンド発行支援者 ● 社会貢献型債券（グリーンボンド、ウォーターボンド）の取り扱い ● 高効率照明・高効率空調への切替 ● 低燃費車への入替

Topics 1

「DX注目企業2020」への選定

2020年8月25日、当社は経済産業省と東京証券取引所が主催する「DX銘柄2020」の「DX注目企業2020」に選定されました。

当社グループは、DXを推進することによって以下3つの実現に向け、積極的に取り組んでいます。

①お客さまの多様なニーズに応える金融ビジネス機能の地域金融機関等への提供、②社会・地域の活性化への貢献、③従業員の新たな働き方と生産性向上の両立を支え、健康・安全・個の尊重の実現

例：DXの具体的な取り組み

「ブロックチェーン技術を活用した次世代証券取引所プラットフォームの構築」

アジアで初めて政府認可を受けたシンガポールのデジタル証券取引所(iSTOX)を運営するICHX社へ2019年11月、資本出資しました。2020年度はiSTOXへ日本国内の不動産を裏付けとするセキュリティ・トークンの上場実証実験を開始し、ブロックチェーン技術を適用した実用化スキームの検証を進めております。

「DX(デジタルトランスフォーメーション)」とは

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(出典：経済産業省「DX推進ガイドライン」)

「セキュリティ・トークン」とは

ブロックチェーン上で発行・管理された裏付け資産のあるデジタル有価証券。株式や債券の他、不動産やワイン、知的財産権などあらゆるものが裏付け資産の対象となり、新たな資金調達手段として注目されております。

Topics 2

20周年を機にコーポレートスローガンを制定

2020年10月1日、東海東京フィナンシャル・グループの中核子会社である東海東京証券は、東京証券と東海丸万証券の合併を経て誕生20周年を迎えました。これを機に、コーポレートスローガンの制定と20周年記念特設サイトの開設を行いました。

コーポレートスローガンは当社が進める地方銀行との新しい提携や、あらゆるノウハウの柔軟な連携で未来の金融業界をリードしつつ、お客さまとの信頼の絆を大切にする姿勢を表現しています。

ロゴデザインは、無限の記号で“つながる”をイメージしています。

未来をつなぐ、心をむすぶ。

「20周年記念特設サイト」

当社グループの20年の歩み、トップインタビューなどを掲載した、20周年記念特設サイトを開設しています。是非ご覧ください。



会社情報

Corporate Data

● 会社概要 (2020年9月30日現在)

会社名	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
英文社名	Tokai Tokyo Financial Holdings, Inc.
設立年月日	1929年6月19日
資本金	360億円
従業員人数	188名(臨時社員42名・派遣社員2名を含んでおりません)
連結ベース従業員人数	2,624名 (投資アドバイザーおよびアセットアドバイザー17名、 臨時社員409名、派遣社員34名を含んでおりません)

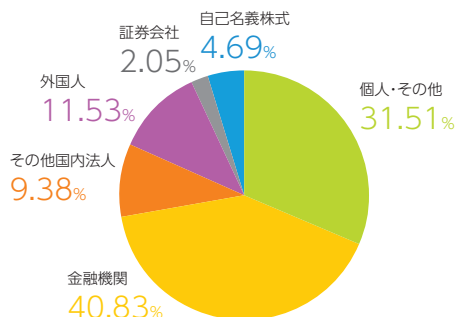
● 株式情報 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数	972,730,000株
発行済株式総数	260,582,115株
発行済株式総数(自己株式除く)	248,364,995株
株主数	42,863名

大株主	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,294,400	6.16
株式会社三菱UFJ銀行	12,016,853	4.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,567,000	3.85
三井住友海上火災保険株式会社	7,283,798	2.93
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	7,280,000	2.93

(注) 1. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。
2. 上記のほか、当社が保有しております自己株式12,217,120株があります。

● 所有者別株式の分布状況 (2020年9月30日現在)



● 株主メモ (2020年9月30日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末の配当 毎年3月31日 中間配当
中間配当	中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、9月30日の最終の株主名簿に記録された株主さままたは登録株式質権者に対してお支払いします。

公告掲載方法 電子公告
(当社ホームページ
<http://www.tokaitokyo-fh.jp>に掲載)

なお、やむを得ない事由により電子公告による公告が行えない場合には、日本経済新聞および中日新聞に掲載する方法により行います。決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)のホームページからご覧いただけます。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

よくあるご質問(FAQ)

https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてののご案内】

証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会下さい。
証券会社の口座をご利用でない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。

【株式に関する各種お問合せ先】 三井住友信託銀行株式会社

照会先



0120-782-031

平日 9:00~17:00

株主優待制度のご案内

基準日：毎年3月31日

① カタログギフト

1,000株以上保有の株主さまには、地域の名産品等を掲載したカタログから、保有株式数に応じてお好みの商品をお選びいただくカタログギフトを進呈します。



保有株式数	1,000株以上 3,000株未満	3,000株以上 5,000株未満	5,000株以上 10,000株未満	10,000株以上
優待商品	2,000円相当を 1点	2,000円相当を 2点	5,000円相当を 1点	5,000円相当を 2点

② クオカード

100株以上1,000株未満を3年以上継続保有(3月末日および9月末日の株主名簿に同一株主番号で連続7回以上記載)の株主さまには500円分のQUOカードを進呈します。



オンラインで情報提供「東海東京なう。チャンネル」



東海東京証券のお客さまだけにお届けする投資情報チャンネルです。

当日のマーケット動向や注目銘柄など、「今知りたい」、「明日使える」最新情報をプロの視点からスピーディにお届けしております。

※視聴登録には、「口座開設」および東海東京証券「ホームページ内でのメールアドレス登録」が必要です。

毎週月曜日、木曜日
19時～翌日12時配信

5～10分動画

※内容は変更になる場合がございます。

- 月 チャートショートコメント
- 木 東京株式マーケット情報

 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

〒103-6130 東京都中央区日本橋二丁目5番1号 日本橋高島屋三井ビルディング
TEL:03-3517-8616 受付[土日祝除]9:00～17:00 <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

